

地域創生学群 課題論文

【注 意】

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は13時30分から14時30分まで(60分間)です。
3. この問題冊子は表紙以外に3ページあり、解答用紙は1枚、下書き用紙は1枚あります。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答はすべて解答用紙の解答欄に記入してください。
6. 解答用紙の氏名欄を除き、受験者本人の特定につながるような氏名、住所、学校名等は記述しないでください。
7. 解答用紙を持ち出してはいけません。持ち出した場合、試験をすべて無効とします。
8. 試験終了後、問題冊子および下書き用紙は持ち帰ってください。

問題 以下の文章を読み、日本におけるコンパクトシティの議論を巡るこれまでの経緯について筆者が説明していることを200字程度でまとめなさい。そのうえで、日本でコンパクトシティ化が進んでいく場合、地域社会において生じることが懸念される課題（問題点）について、あなたの考えを論じなさい。分量は全体で400字以内とする。

「コンパクトシティ」は、ヨーロッパにおいて地球温暖化への関心とともに1990年代に注目されるようになった概念です。背景にあったのは、モータリゼーション（日常生活での自動車の普及）の進行でした。モータリゼーションが進むと、都市郊外（以下、郊外）の開発による森林破壊や自動車の利用による二酸化炭素の排出量の増加へとつながります。そこで郊外へと分散した学校や病院などの公共施設や商業施設を都市中心部（以下、都心部）に集約し、環境負荷が小さい公共交通機関を整備していこうというものです。

日本の「コンパクトシティ」の議論は、ヨーロッパとは少々違った背景があります。モータリゼーションが進んだことは同じなのですが、日本の場合、地価が安価な郊外にショッピングセンターなどの大型商業施設や大規模な新興住宅地が次々に開発されるようになった一方で、都心部の利便性が低い商店街は衰退し、次第に居住者も減少するようになっていきました。また、郊外に居住地域が散った結果、ごみ収集や道路・水道管理などの公共サービスの提供範囲が広がり行政側にとって大きな負担となってきました。つまり日本の「コンパクトシティ」は、都心部の再生と行政の財政負担の軽減のためというものでした。ヨーロッパの「コンパクトシティ」を志向する目的とは異なったものでした。

2000年代に入り日本でも国土交通省を中心に、モータリゼーションが進んだ地方自治体に「コンパクトシティ」を進める動きが活発化していきました。ところが多くの自治体では先例であるヨーロッパの「コンパクトシティ」をそのまま採り入れようとしたため、市民の同意が得られず頓挫しました。「コンパクトシティ」の目的が異なるのに、その真似事ではうまくいくはずがありません。また、地域社会の参加意識が欧米と比べて低い日本では、市民の関心事として「コンパクトシティ」を志向する

意味を見いだすことは難しかったのです。

ところが 2010 年代に入ると、日本で再び、いやようやく本腰で「コンパクトシティ」を始めようとする自治体が増えてきます。それが高齢化の深刻化でした。

ひとつ大きなきっかけとなったのが「消滅可能性都市」の発表でした。「消滅可能性都市」とは、民間の有識者でつくる日本創成会議が全国の市区町村別に 2010 年から 30 年間の人口の移動を推計した場合、行政や社会保障の維持、雇用の確保などが困難になるとみられる自治体です。具体的には、人口の再生産力を担う若年女性人口（20～39 歳）が 2010 年と比べて 2040 年に 50%以下に減る自治体と定義しました。この定義によると、2040 年には全国 1800 市区町村のうち 49.8%にあたる 896 市区町村が消滅の危機に直面することになります。この中には池袋という大ターミナル駅を抱える東京都豊島区も含まれていました。確かにこのような単純な定義で、しかも「消滅」という表現から、それに対して異を唱える自治体や人々もいました。しかしその一方でこれを機に真剣に「少子高齢化」という問題に向き合う自治体も明らかに増えました。こうして日本独自の「コンパクトシティ」を志向する動きが活発化してきました。

そしてもうひとつ日本独自の「コンパクトシティ」を志向する理由、それが自然災害です。日本は国土の約 3 分の 2 を山地や丘陵地が占めており、ヨーロッパと比べて可住地面積の割合が極端に低い国です。水を得やすい限られた土地に人々が高密度に住んでいます。日本は地震、津波、火山、洪水、土砂災害などさまざまな自然災害のリスクを抱えています。とくに近年の地球温暖化による極端現象から洪水や土砂災害が頻発しており、その被害地域も拡大しています。また、都市化の進展も自然災害の被害地域を拡大させています。これまで日本では先人から学び、自然災害の被害が少ない土地を選んで人々は生活をしてきました。

しかし、教育機会や就業機会に恵まれる都市へと人々が集中するようになった結果、自然災害リスクが極めて高い低地や傾斜地にも土地が造成されるようになってきました。こういった土地はこれまでは新興住宅地としての開発が中心でしたが、近年は急速な高齢化や核家族化の影響から安く土地を確保できるとの魅力もあって、老人ホームや介護施設の造成が急増しているのです。

ニュースの映像などで老人ホームや介護施設が被害にあっている様子が報道されますが、入居者が一人では避難困難だったからだけでなく、被害に遭いやすい土地に造成していることの表れでもあるのです。こういった自然災害の防災・減災の観点からも、政府や自治体が自然災害リスクの高い土地の開発・造成を規制し、自然災害リスクの低い土地へ立地誘導を進めていけば、結果として「コンパクトシティ」になっていくのです。

世界一の高齢国の日本のさまざまな課題は、今後すべての国や地域で経験することになります。近い将来、日本の多くの自治体が環境、経済、社会が一体となった持続可能な都市として世界中から注目されるようになっていくことを期待したいものです。

(宇野仙『SDGs は地理で学べ』による。ただし出題に際して原文の一部を改めた。)